

実施業務委託内訳書

業務名称 二戸消防署九戸分署 実施設計業務

業務場所 九戸郡九戸村大字伊保内第12地割地内

業務期間

発注者 二戸地区広域行政事務組合消防本部

()

業務概要

二戸消防署九戸分署実施設計業務(地質調査業務) 一式

用途: 消防署	機械ボーリング 4箇所 20.0m
規模: 延面積 660㎡程度	岩盤ボーリング 4箇所 8.0m
	標準貫入試験 一式
用途: 防災倉庫	土質試験(簡易粒度試験程度)
規模: 延面積 81㎡程度	

造成設計業務
規模: 0.35ha

標準業務 一式
告示に定める業務

追加業務 一式
積算業務
建築確認申請手続業務

(業務価格 _____)
(調査基準価格 _____)
(調査基準価格の100/105 _____)

業務内訳

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
業務報酬額（実施設計）消防署	1	式		
地質調査業務	1	式		
業務報酬額（実施設計）防災倉庫	1	式		
造成設計業務	1	式		
建築確認県証紙代	1	式		
計				

業 務 価 格 細 目 別 内 訳

造成設計業務						
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
造成計画		0.35	ha			
現地踏査		1	業務			
現地測量		3,500	m ²			
設計図の作成		0.35	ha			
数量計算		0.35	ha			
照査		0.35				
設計協議		1	業務			
小計						
諸経費		1	式			
技術管理費		1	式			
合計						

業 務 価 格 細 目 別 内 訳

地質調査業務		直接調査費				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土質ボーリング	ソコアボーリング 深度50m以下 φ66mm 粘性土・シルト 鉛直下方	12.0	m			
土質ボーリング	ソコアボーリング 深度50m以下 φ66mm 礫混じり土砂 鉛直下方	8.0	m			
岩盤ボーリング	ホールコアボーリング 深度50m以下 φ66mm 軟岩 鉛直下方	8.0	m			
サウンディング	標準貫入試験 粘性土・シルト	12.0	回			
サウンディング	標準貫入試験 礫混じり土砂	8.0	回			
サウンディング	標準貫入試験 軟岩	8.0	回			
室内土質試験	簡易粒度試験 沈降分析 ふるい分析含む	4.0	試料			
調査取りまとめ	報告書印刷製本費	1.0	式			
計						

業 務 価 格 細 目 別 内 訳

地質調査業務		間接調査費				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
機材運搬費		1.0				
			式			
現場内小運搬	特装車運搬 100m以下	1.0				
			式			
準備及び後片付け		1.0				
			業務			
仮設費	ホ-リング足場 平坦足場 50m以下	4.0				
			箇所			
施工管理費		1.0				
			式			
調査孔閉鎖		4.0				
			箇所			
計						

設計委託仕様書

二戸消防署九戸分署建設実施設計業務

令和2年度

二戸地区広域行政事務組合消防本部

第1章 実施設計業務仕様書

1 業務名称 二戸消防署九戸分署実施設計業務

2 計画施設概要

本業務の対象となる施設（以下「対象施設」という。）の概要は次のとおりとする。

ア 施設名称 二戸消防署九戸分署庁舎

イ 敷地の場所 岩手県九戸郡九戸村大字伊保内第12地割地内

ウ 施設用途 消防署

平成31年国土交通省告示第98号 別添二 第十二号 第2類とする。

3 計画概要及び条件

(1) 敷地の条件

ア 敷地の面積 約3,376㎡

イ 用途地域 都市計画区域外

(2) 施設の条件 消防庁舎（平屋建又は2階建及び防災倉庫1棟（S造））

ア 施設の延べ面積 約660㎡

イ 主要構造 RC造又はS造

ウ 耐震安全性の分類（訓練棟は除く）

官庁施設の総合耐震計画基準（平成19年12月18日付国営計第76号、国営整第123号、国営設第101号）による、耐震安全性の分類は次のとおりとする。

(ア) 構造体 I類

(イ) 建築非構造部材 A類

(ウ) 建築設備 甲類

エ 主な施設（日勤者1名、隔日勤務者16名（2交代制で最大6名の勤務））

車庫（4台並列格納約180㎡）、出動準備室、事務室（約88㎡）、仮眠室（7人分）、研修室（消防団室兼用可約50㎡）、更衣室（仮眠室兼用可）、書庫（約16㎡）、食堂、シャワー室（2人用）、洗面・洗濯室、トイレ、多目的トイレ、資機材収納庫（約37㎡）、救急用機材収納庫（消毒室含む約12㎡）、機械室（約15㎡）、屋外防災倉庫（鉄骨平屋）、防災機材倉庫（約75㎡）、ホース乾燥塔等

オ 来客用の駐車スペースを確保すること。（約20台）

カ 防災拠点としての機能を維持できるよう、停電時発電機等で自動的にバックアップできる機能とすること。また、庁舎の出入り口を一括施錠できる装置を考慮すること。

(3) 建設の条件

ア 予定工事費 約3.7億円

イ 建設工期 概ね10ヶ月程度

4 保 険

建設設計・管理業務に係る賠償責任保険に加入し、その写しを提出すること。

業務仕様

本特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書」による。

1 一般業務の内容及び範囲

(1) 一般業務の範囲

実施設計

- ア 建築（総合）実施設計に関する標準業務
- イ 建築（構造）実施設計に関する標準業務
- ウ 電気設備実施設計に関する標準業務
- エ 機械設備（昇降機を含む）実施設計に関する標準業務

(2) 追加業務の内容及び範囲

- ア 設計業務
- イ 建築積算（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴収、見積検討資料の作成）
- ウ 電気設備積算（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴収、見積検討資料の作成）
- エ 機械設備積算（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴収、見積検討資料の作成）
- オ 計画通知、確認申請手続き業務（建築確認県証紙代含む）
- カ 関係法令等に基づく各種申請手続き業務（標識看板の作成、設置報告書等の届出）
- キ 省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続き業務
- ク 概略工事工程表の作成

2 業務の実施

(1) 一般事項

- ア 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本図書及び適用基準に基づき行う。
- イ 積算業務は、調査職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準に基づき行う。
- ウ 調査職員の指示により、「設計説明書」に必要な事項を記入のうえ、関連する資料とともに調査職員に提出する。

(2) 適用基準等

本業務に国土交通省が制定する以下に掲げる技術基準等を適用する。受注者は業務の対象である施設の設計内容及び業務の実施内容が技術基準等に適合するよう業務を実施しなければならない。なお、技術基準等は国土交通省大臣官房官庁営繕部が監修した出版物等の最新版とする。

ア 共 通

- (ア) 官庁施設の基本的性能基準
- (イ) 官庁施設の企画書及び設計説明書作成要領
- (ウ) 官庁施設の総合耐震計画基準
- (エ) 官庁施設の総合耐震診断・改修基準

- (オ) 官庁施設の環境保全性に関する基準
- (カ) 官庁施設の環境保全性に関する診断・改修計画基準
- (キ) 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準
- (ク) 省エネルギー建築設計指針
- (ケ) 官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン（案）
- (コ) 建築設計業務等電子納品要領（案）
- (カ) 建築CAD図面作成要領（案）
- (シ) 公共建築工事積算基準
- (ス) 公共建築工事共通費積算基準
- (セ) 公共建築工事標準単価積算基準
- (ソ) 建築物解体工事共通仕様書
- (タ) 建築工事における建設副産物管理マニュアル

イ 建 築

- (ア) 建築工事設計図書作成基準
- (イ) 敷地調査共通仕様書
- (ウ) 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
- (エ) 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
- (オ) 木造建築工事標準仕様書
- (カ) 建築設計基準
- (キ) 建築構造設計基準
- (ク) 建築工事標準詳細図
- (ケ) 擁壁設計標準図
- (コ) 構内舗装・排水設計基準
- (カ) 表示・標識標準

ウ 建築積算

- (ア) 公共建築数量積算基準
- (イ) 公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編）
- (ウ) 公共建築工事見積標準書式（建築工事編）
- (エ) 営繕工事積算チェックリスト（建築工事編）

エ 設 備

- (ア) 建築設備計画基準
- (イ) 建築設備設計基準
- (ウ) 建築設備工事設計図書作成基準
- (エ) 公共建築設備工事標準仕様書（電気設備工事編）
- (オ) 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）
- (カ) 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
- (キ) 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
- (ク) 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）
- (ケ) 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）

- (ロ) 排水再利用・雨水利用システム計画基準
- (ハ) 建築設備耐震設計・施工指針
- (ニ) 建築設備設計計算書作成手引き

オ 設備積算

- (ア) 公共建築設備数量積算基準
- (イ) 公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）
- (ウ) 公共建築工事見積標準書式（設備工事編）

(3) 提出書類

受注者は、公共建築設計者情報システム（PUBDIS）に「業者カルテ」を登録する。なお、登録に先立ち、登録内容について、調査職員の承諾を受ける。また、業務完了検査時には、登録されることを照明する資料として、「業務カルテ仮登録（調査職員の押印済み）」を検査職員に提出し確認を受け、業務完了後に速やかに登録を行う。

(4) 業務計画書

業務計画書には、次の内容を記載する。

ア 管理技術者の氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、実務経験年数、平成22年4月以降の同種又は類似業務の実績、平成22年4月以降に担当した公共団体発注の業務実績及び手持ち業務の状況

イ 各主任担当技術者の担当分野、氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、実務経験年数、平成22年4月以降の同種又は類似業務の実績、平成22年4月以降に担当した公共団体発注の業務実績及び手持ち業務の状況

ウ 担当技術者の分担業務分野、所属・役職、氏名、年齢、保有資格、実務経験年数、平成22年4月以降の同種又は類似業務の実績

エ 協力事務所の名称、代表者名、所在地、分担業務分野、協力を受ける理由及び具体的内容（協力者がある場合）

オ 分担業務分野、具体的な業務内容、追加する理由及び主任担当技術者の氏名・生年月日・所属・役職・保有資格・実務経験年数・平成22年4月以降の当該分野における業務の実績・手持業務の状況（建築、構造、電気及び機械以外に分担業務分野がある場合）

注）「平成22年4月以降の同種又は類似業務の実績」とは、次の（ア）～（ウ）すべての項目に該当する実績を言う。なお、海外の実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。

(ア) 平成22年4月以降に完成した施設の設計業務実績

(イ) 本業務において担当する分担業務分野での設計業務実績（ただし、管理技術者又はこれに準ずる立場としての業務実績を有する場合は、当該業務の主たる分担業務分野についても業務実績を有する事として扱う事ができる。）

(ウ) 次を満たす施設の設計業務実績

- ・ 同種業務の実績における対象施設は、消防署とする。
- ・ 類似業務の実績における対象施設は、消防署等告示別添二第十二号第2類に分類される施設とする。

(5) 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。なお、受注者が個人である場合にあってはその者、会社その他の法人である場合にあっては当該法人に所属する者を配置しなければならない。

○ 建築士法（昭和25年法律第202号。以下同じ。）第2条第2項に規定する一級建築士

(6) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、調査職員に提出する。

ア 業務着手時

イ 調査職員又は管理技術者が必要と認めた時

ウ その他

(7) その他、業務の履行にかかる条件等

ア 成果物提出場所 二戸地区広域行政事務組合 消防本部 総務課

イ 成果物の提出期限 令和3年3月26日（金）

ウ 成果物の取り扱いについて

提出されたCADデータについては、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。

エ 写真の著作権の権利等について

受注者は写真の撮影を再委託する場合は、次の事項を条件とすること。

(ア) 写真は、国が行う事務並びに国が認めた公的機関の広報に無償で使用することができる。

この場合において、著作者名を表示しない事ができる。

(イ) 写真は、公表・閲覧・複写又は譲渡してはならない。（ただし、あらかじめ発注者の承諾を受けた場合は、この限りではない）

3 成果物、提出部数等

(1) 実施設計

成 果 物	原 図	陽画焼	製本 形態	適 用 (A1 版以外は特記)
ア 建築（総合）				
○ 建築（総合）設計図 建築物概要書 仕様書 仕上表 面積表及び求積図 敷地案内図 配置図 平面図（各階） 断面図 立面図（各面） 矩計図 展開図 天井状図（各階） 平面詳細図 部分詳細図（断面含む） 建具表 外構図 総合仮設図	各1部	()部		○CD-R
○ 計画通知図書	各1部	()部		
イ 建築（構造）				
○ 建築（構造）設計図 仕様書 構造基準図 状図（各階） 軸組図 部材断面表 各部断面図 標準詳細図 各部詳細図	各1部	()部		○CD-R
○ 構造計算書	各1部	()部		
○ 工事費概算書	各1部	()部		
○ 計画通知図書	各1部	()部		

成 果 物	原 図	陽画焼	製本 形態	適 用 (A1 版以外は特記)
オ 建築積算 ○ 建築工事積算数量算出書 ○ 建築工事積算数量調書 ○ 見積書等関係資料 ○ 営繕工事積算チェックリスト	各1部 各1部 各1部 各1部			○CD-R
カ 電気設備積算 ○ 電気設備工事積算数量算出書 ○ 電気設備工事積算数量調書 ○ 見積書等関係資料	各1部 各1部 各1部			○CD-R
キ 機械設備積算 ○ 機械設備工事積算数量算出書 ○ 機械設備工事積算数量調書 ○ 見積書等関係資料	各1部 各1部 各1部			○CD-R
ク その他 ○ 防災計画書 ○ 省エネルギー関係計算書 ○ 設計説明書(その都度指示) ○ 概略工事工程表	各1部 各1部 各1部 各1部	()部 ()部 ()部 ()部		○CD-R
ケ 資 料 ○ 各種技術資料 ○ 構造計算データ ○ 各記録書(議事録等)	各1部	()部		CD-R

- (注)・ 建築(構造)の成果物は、建築(意匠)実施設計の成果物の中に含める事ができる。
- ・ 積算数量算出書の作成は、営繕積算システムRIBC((財)建築コスト管理システム研究所)による。
 - ・ 設計図は、適宜追加しても良いものとし、該当しないものは省略するものとする。
 - ・ 成果物は、調査職員の指示により追加製本できるものとする。
 - ・ 電子データ等の提出については、「官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン(案)」、「建築設計常務等電子納品要領(案)」及び「建築CAD図面作成要領(案)」による。

第2章 地質調査仕様書

1 総則

- (1) 図面、設計書及び仕様書に記載されていない事項は、すべて、日本建築学会「建築基礎設計のための地盤調査指針」及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築工事管理指針（最新版）」による。
- (2) 受託者は作業を円滑に実施するため、監督員と常に密接な連絡をとること。

2 調査概要

- (1) 調査名称
令和2年度二戸消防署九戸分署新築工事に係る地質調査業務委託
- (2) 調査場所
岩手県九戸郡九戸村大字伊保内第12地割地内
- (3) 調査内容
 - ア ボーリング（建設予定地6m×4本）
 - イ 標準貫入試験
 - ウ 資料採取
 - エ 簡易粒度試験

3 ボーリング

- ア 位置は監督員の指示による
- イ 本数及び深さ
6メートル×4本
- ウ 工法はロータリーボーリングとし、標準貫入試験、資料採取を行う。
- エ ボーリングの孔径は66mm以上とする。
- オ 孔壁が崩壊する恐れがある場合はベンチナイト安定液等により適切な保護養生をする。
- カ 掘削中、孔内に地下水が認められたときは、その深さを記録する。
- キ 地層及び地質の観察は、相対密度、コンシステンシー、細粒度の割合、色、臭い、含有物等について地質構成を把握できるものとする。
- ク ボーリング完了後は、必ず監督員等の立ち会いのもとに検尺を行う。

4 標準貫入試験

- 標準貫入試験は、J I S A 1 2 1 9によるほか次による。
- ア 測定間隔は原則として地盤面より1mの深さから1m間隔とする。
 - イ ハンマの打撃によって15cmの予備打ち、30cmの本打ちを行うが、本打ちにおいて1回の貫入量が2cm以上となる場合は、約5cmの後打ちを必ず行う。
 - ウ 本打ちの打撃回数は60回を限度とする
 - エ 本打ち30cm貫入は、10cm毎に3回に分けて測定記録する
 - オ 軟弱な地盤で打撃回数（N値）が少ない場合は、総貫入量を増やしてN値を記録する。

5 試験採取

- (1) 標準貫入試験によって得られる資料とする。
- (2) 資料標本は、原則として直径4.5cm程度、高さ9cm程度のプラスチック製容器に密封し、必要事項を記入したラベルを貼付し、層の順序に従って、蓋付き木箱等に収納し提出する。

6 簡易粒度試験

- (1) 位置、箇所は監督員の指示による。
- (2) 方法は、土質工学会「土の標準網ふるい74mm通過質量試験方法（土質工学会基準 J S F T 22）」による。

7 報告書

報告書（A4判、4部提出）には、次の事項等を記載する。

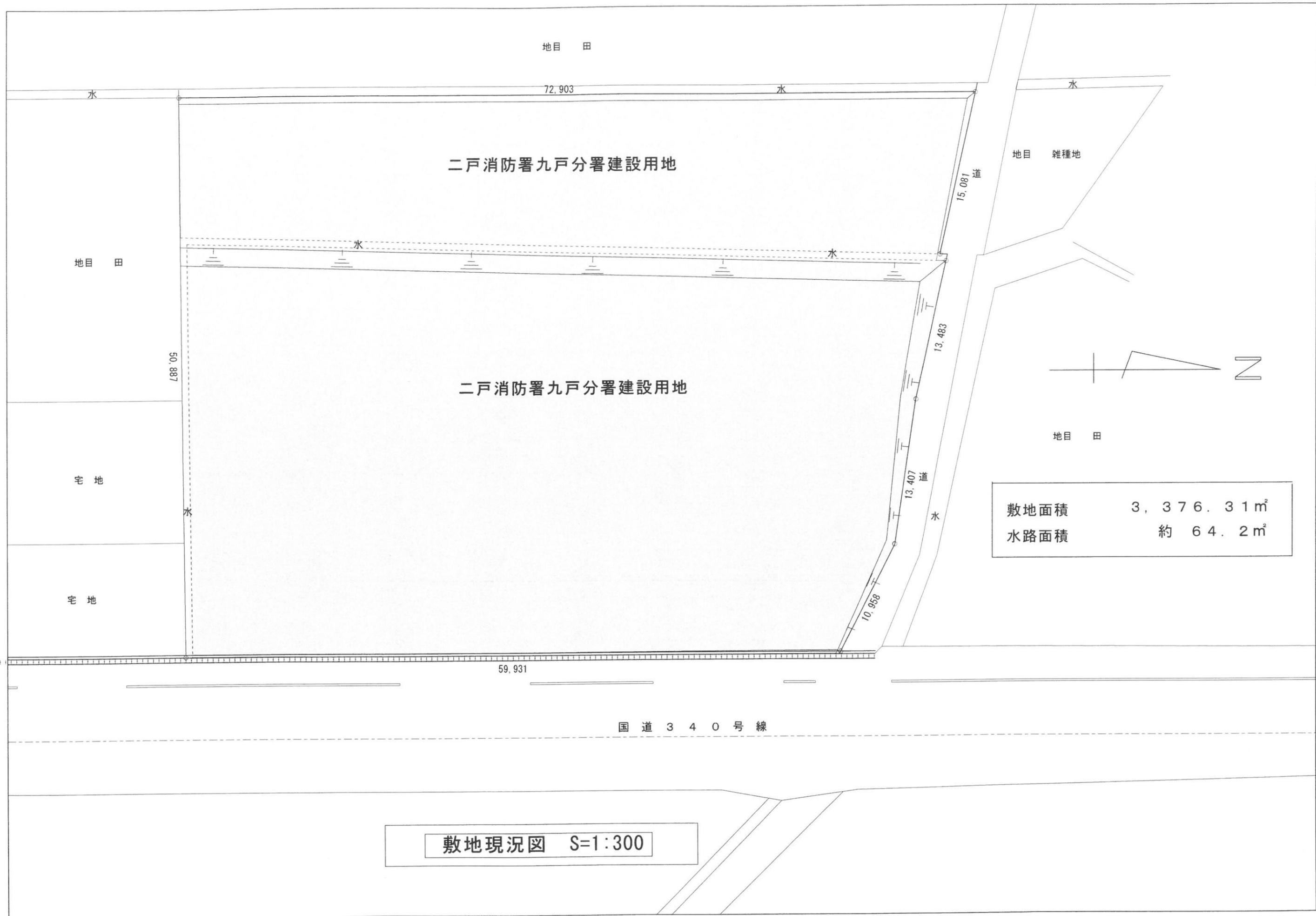
- (1) 調査項目及び調査方法
- (2) 付近の地形及び地盤概要
- (3) 敷地の状況、調査位置、基準点と調査位置の地盤高さの高低関係
- (4) 支持地盤となり得る地層の確認及び考察
- (5) ボーリングによる土質柱状図
- (6) 推定地層断面図
- (7) 基準点、掘削作業状況、検尺等の写真
- (8) その他

8 その他

現場透水試験、孔内横方向載荷試験、弾性波速度検層試験、地盤常時微動試験、土質試験等を行う場合は、建設大臣官房官庁営繕部監修「敷地調査共通仕様書（最新版）」を適用する。

位置図





地目 田

72.903

二戸消防署九戸分署建設用地

地目 田

50.887

二戸消防署九戸分署建設用地

宅地

宅地

地目 雑種地

15.081 道

13.483

13.407 道

10.958

59.931

国道340号線



地目 田

敷地面積	3,376.31㎡
水路面積	約 64.2㎡

敷地現況図 S=1:300